

東海第二発電所 審査資料	
資料番号	C-13-1
提出年月日	平成 29 年 10 月 11 日

東海第二発電所の発電用原子炉設置変更
(発電用原子炉施設の変更)に係る
原子炉等規制法第 43 条の 3 の 6 第 1 項
第 2 号 (経理的基礎に係る部分に限る)
基準への適合について

平成 29 年 10 月
日本原子力発電株式会社

本資料のうち、枠囲みの内容は商業機密の観点から公開できません。

審査事項	適合性	原子炉設置変更許可申請書等
<p>原子炉等規制法第 43 条の 3 の 6 第 1 項第 2 号（経理的基礎に係る部分に限る）について</p> <p>その者に発電用原子炉を設置するために必要な経理的基礎があること。</p>	<p>(イ) 今回の原子炉施設の変更に係る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重大事故等対処施設他設置工事に要する資金は、合計約 1,740 億円である。 <p>(ロ) 工事資金については、自己資金及び借入金により安定的に確保しており、今後も自己資金及び借入金により工事資金を安定的に確保していく。</p>	<p>○添付書類三</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 変更の工事に要する資金の額 <ul style="list-style-type: none"> 本変更に係る重大事故等対処設備他設置工事に要する資金は、合計約 1,740 億円である。 2. 変更の工事に要する資金の調達計画 <ul style="list-style-type: none"> 自己資金及び借入金により工事資金を安定的に確保していく。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料 1（変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画）参照

【補足説明資料】

資料 1 変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

資料 2 変更の工事に要する資金の内容

資料 3 平成 20 年度以前の資金調達実績

資料 4 資金調達計画

変更の工事に要する資金の額並びに資金調達実績及び計画

1. 変更の工事に要する資金の額

今回の原子炉施設の変更に要する資金は、約 1,740 億円である。

(単位：億円)

工事件名	工事資金			
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度
重大事故等対 処設備他設置	約 13	約 1,727		

2. 資金調達実績及び計画

- ・日本原子力発電株式会社の過去 8 年間（平成 21 年度～平成 28 年度）の資金調達実績は、下表のとおりである。
- ・平成 21 年度から平成 24 年度までの総工事資金合計は 2,986 億円であり、今回の変更の工事資金を上回る工事資金を自己資金、借入金及び社債により確保している。平成 25 年度から平成 28 年度までの総工事資金については、借入金の返済が進む中でも自己資金により安定的に確保している。
- ・平成 29 年度以降についても、自己資金及び借入金により工事資金を安定的に確保していく。

資金調達実績の内訳 (億円)

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総工事資金	661	733	989	603	
調 達	自己資金	623	51	617	△ 217
	社債	49	298	0	0
	借入金	△ 11	384	372	820

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
総工事資金	177	130	62	78	
調 達	自己資金	352	155	107	123
	社債	0	0	0	0
	借入金	△ 175	△ 25	△ 45	△ 45

資金調達実績の詳細内訳

(億円)

年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
総工事資金		661	733	989	603	※1
調達	自己資金	623	50	616	△ 216	
	内部留保等	486	△ 53	593	243	※2
	手許資金増減	137	103	23	△ 459	※3
	(手許資金)	(346)	(243)	(220)	(679)	※3
	社債	49	298	0	0	
	(発行額)	(100)	(300)	(0)	(0)	※4
	手取額	99	298	0	0	※5
	償還額	△ 50	0	0	0	※4
	借入金	△ 11	384	372	820	
	長期借入額	0	410	100	290	※6
	長期償還額	△ 11	△ 25	△ 42	△ 45	※6
	短期借入額	0	480	130	880	※7
	短期償還額	0	△ 480	△ 65	△ 125	※7
	CP純増減	0	0	250	△ 180	※8

年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
総工事資金		177	130	62	78	※1
調達	自己資金	352	155	107	123	
	内部留保等	10	323	216	110	※2
	手許資金増減	342	△ 168	△ 109	13	※3
	(手許資金)	(337)	(505)	(614)	(601)	※3
	社債	0	0	0	0	
	(発行額)	(0)	(0)	(0)	(0)	※4
	手取額	0	0	0	0	※5
	償還額	0	0	0	0	※4
	借入金	△ 175	△ 25	△ 45	△ 45	
	長期借入額	0	0	0	0	※6
	長期償還額	△ 335	△ 45	△ 45	△ 45	※6
	短期借入額	1,090	1,160	1,160	1,160	※7
	短期償還額	△ 860	△ 1,140	△ 1,160	△ 1,160	※7
	CP純増減	△ 70	0	0	0	※8

※1 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「建設仮勘定」及び「核燃料」を参照

※2 期中の資金収入と資金支出を合算した金額

※3 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「現金及び預金」及び「短期投資」を参照

※4 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「社債」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

※5 社債発行額から社債発行費を除いた金額

※6 「有価証券報告書」個別貸借対照表上の「長期借入金」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

※7 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「短期借入金」を参照

※8 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「コマーシャル・ペーパー」を参照

工 事 計 画

項目	年度	平成25年度			平成31年度						平成32年度						平成33年度											
	月	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9
設計基準対象施設及び 重大事故等対処施設他設置																												
		工事の終了																										

変更の工事に要する資金の内容

変更の工事に要する資金の額について、設置変更許可申請時(平成 26 年 5 月 20 日)以降、工事内容について変更が発生したため補正にて金額の変更(約 430 億円→約 1,740 億円)を予定している。

主要な内容は以下のとおり。

- | | |
|--|--|
| ○浸水対策工事
防潮壁, 引き波対策等, 内部溢水対策等 | |
| ○耐震補強工事
機器配管系, 電気設備, 排気筒等 | |
| ○火災防護対策工事
消火設備増強, ケーブルの防火措置対策, ケーブル引替え等 | |
| ○緊急時対策所整備工事
緊急時対策所建屋設置 | |
| ○電源対策工事
高圧電源装置設置, 直流電源設置, 軽油貯蔵タンク設置等 | |
| ○その他重大事故等対処設備他設置工事
格納容器圧力逃がし装置設置工事, フィルタ格納槽設置工事, 遮へい設置工事等 | |

変更工事に要する資金の内容内訳

(億円)

対策	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	合計
浸水対策工事					
耐震補強工事					
火災防護対策工事					
緊急時対策所整備工事					
電源対策工事					
その他重大事故等対処 設備他設置工事					
合計					

平成 20 年度以前の資金調達実績

資金調達実績の内訳 (億円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	
総工事資金	358	528	510	
調 達	自己資金	390	426	695
	社債	0	0	0
	借入金	△ 32	102	△ 185

資金調達実績の詳細内訳 (億円)

年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
総工事資金	358	528	510	※1	
調 達	自己資金	390	426	695	
	内部留保等	26	436	1,062	※2
	手許資金増減	364	△ 10	△ 367	※3
	(手許資金)	(86)	(96)	(463)	※3
	社債	0	0	0	
	(発行額)	(0)	(0)	(0)	※4
	手取額	0	0	0	※5
	償還額	0	0	0	※4
	借入金	△ 32	102	△ 185	
	長期借入額	0	0	0	※6
	長期償還額	0	△ 28	△ 55	※6
	短期借入額	0	130	0	※7
	短期償還額	△ 32	0	△ 130	※7
CP純増減	0	0	0	※8	

※1 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「建設仮勘定」及び「核燃料」を参照

※2 期中の資金収入と資金支出を合算した金額

※3 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「現金及び預金」及び「短期投資」を参照

※4 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「社債」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

※5 社債発行額から社債発行費を除いた金額

※6 「有価証券報告書」個別貸借対照表上の「長期借入金」及び「1年以内に期限到来の固定負債」を参照

※7 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「短期借入金」を参照

※8 「有価証券報告書」の個別貸借対照表上の「コマーシャル・ペーパー」を参照

資金調達計画

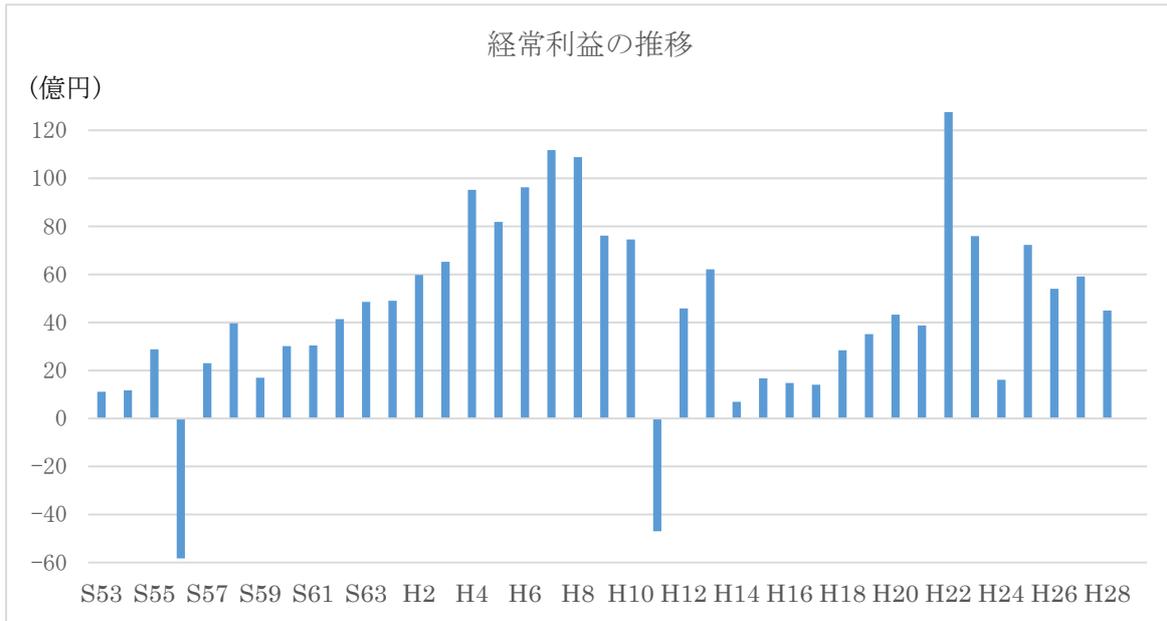
(億円)

年度		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
総工事資金						※1
調 達	自己資金					
	内部留保等					
	手許資金増減 (手許資金)					
	借入金					

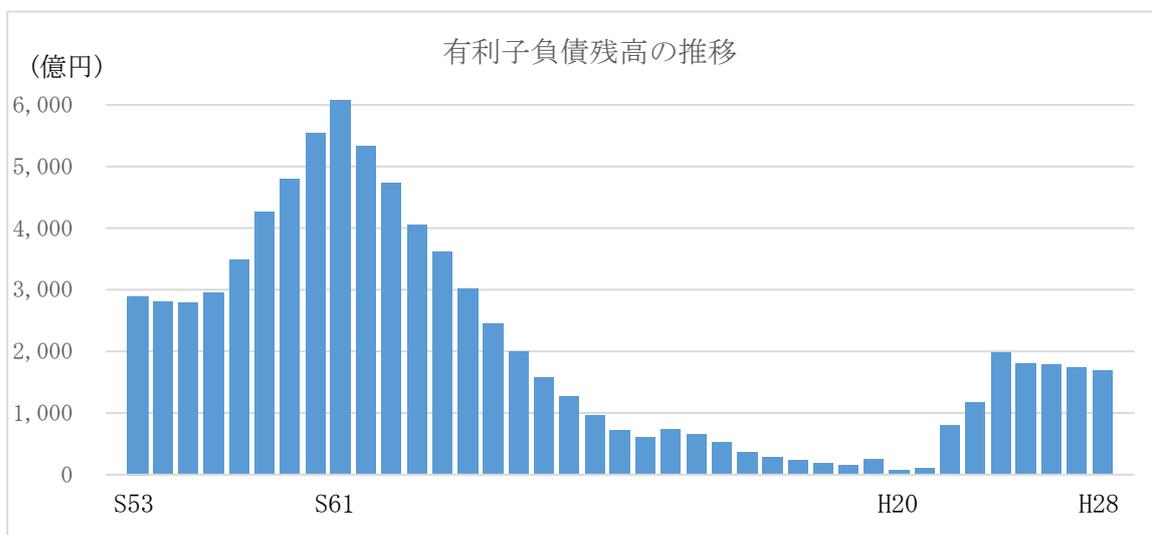
※1 今回の変更の工事資金以外の工事資金を含む。

財務状況

当社の経営成績は良好に推移している。東海第二発電所が営業運転を開始した昭和 53 年度（第 22 期）以降、平成 28 年度（第 60 期）までの 39 期のうち、37 期で経常黒字を確保している。また、平成 12 年度（第 44 期）以降、17 期連続で経常黒字を確保している。



昭和 53 年度（第 22 期）以降の平成 28 年度末（第 60 期）までの当社の有利子負債残高の推移を見ると、残高のピークは敦賀発電所 2 号機が稼働した昭和 61 年度末の 6,083 億円であるが、敦賀発電所 2 号機の稼働による電力料収入等を原資に借入金を返済した結果、平成 20 年度には 78 億円にまで低減している。



東海第二発電所の電力料収入実績と計画

東海第二発電所の発生電力については、昭和 53 年 11 月の運転開始以来、発電所内で使用する電力を控除した全量を電力会社に販売している。

